

工事下請契約約款

- 第 1条 (**総則**)
- 株式会社 大協組(以下「元請負人」という。)と下請負人は、元請負人と発注者との契約にかかる工事(以下「元請工事」という。)を完成するため、元請工事の一部について注文書、注文請書に定めるもののほか、工事下請契約約款(以下「約款」という。)に基づき、図面、仕様書その他の図書(これらを「設計図書」という。)及び元請負人の定める見積要綱にしたがいおのおの対等の立場に立って誠実に契約を履行する。
- (2) 注文書、注文請書、設計図書及び見積要綱に特別の定めのない事項は、すべてこの約款に定めるところによる。
- 第 2条 (**適用範囲**)
- 元請負人が注文し、下請負人が施工する工事の契約について、注文書、注文請書、設計図書及び見積要綱に特別の定めのない事項は、すべてこの約款に定めるところによる。
- 第 3条 (**工事の契約**)
- 下請負人は工事について設計図書及び見積要綱に基づいてあらかじめ見積書を提出する。
- (2) 前項による元請負人の注文に対し、下請負人においてこれを引受ける意思のないときは、下請負人は、その旨をすみやかに元請負人に通知する。
- 第 4条 (**請負代金内訳書及び工程表**)
- 下請負人は、設計図書に基づく請負代金内訳書、工事計画書及び工程表を作成し、契約締結後すみやかに元請負人に提出し、その承認を受ける。
- (2) 請負代金内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。
- 第 5条 (**関連工事との調整**)
- 元請負人は、元請工事を円滑に完成するため、この工事と施工上関連ある工事(以下「関連工事」という。)との調整を図り、下請負人はその指示に従う。
- (2) 下請負人は、関連工事の施工者と緊密に連絡・調整を図り、元請工事の円滑な完成に協力する。
- 第 6条 (**法令等遵守の義務**)
- 元請負人及び下請負人は、施工にあたり建設業法、その他施工、労働者の使用等に関する法令及びこれらの法令に基づく監督官公庁の行政指導を遵守する。
- (2) 元請負人は、下請負人に対し、前項に規定する法令及びこれらの法令に基づく監督官公庁の行政指導に基づき必要な指示、指導を行い、下請負人はこれに従う。
- 第 7条 (**秘匿の保持**)
- 下請負人は、工事について、発注者及び元請負人の企業秘密並びに施工上の工法、技術これらに関する情報知識又は営業上の秘密の一切を、工事の完成後であっても他に漏らすことはない。
- (2) 下請負人は、その被用者(作業員を含む。以下同じ。)及び下請負人の下請負人又はその被用者についてもこれらの秘密を保持させるものとする。
- 第 8条 (**特許権等**)
- 下請負人は、第三者の特許権その他の権利の対象となっている施工方法、工事材料、機械器具などを施工上使用するときは、その使用に関する一切の責を負う。ただし、元請負人の指図によって使用するものについてはこの限りでない。
- (2) 下請負人は、契約の履行に際して知り得た施工方法など、又は元請負人と共同で開発した施工方法などについて、元請負人の書面による同意を得ないで使用し、又は特許権等の工業所有権を申請しあるいは第三者をして申請させない。
- 第 9条 (**安全・衛生の確保など**)
- 下請負人は、施工にあたり事業者として工事従事者の災害の防止に万全を期する。
- (2) 下請負人は、災害防止のため、元請負人の安全衛生管理の方針並びに安全衛生管理計画を遵守するとともに自ら作業基準を確立し、かつ責任体制を明確にする。
- (3) 下請負人はその被用者又は下請負人の下請負人の被用者の業務上の災害補償について労働基準法第87条 2項に定める使用者として補償引受の責を負う。なお、労働者災害補償保険(以下「労災保険」という。)の取扱については、次のいずれかによる。
- 元請負人が加入する労災保険による。ただし、下請負人若しくはその被用者又は下請負人の下請負人若しくはその被用者の責による労災保険に定める不正支給、故意又は重大な過失による事故などににかかわる徴収金の事業主負担分については、下請負人がこれを負担する。
 - 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 8条第 2項の定めにより、労災保険法による補償について、下請負人を事業主とする許可を受けた場合は、下請負人が加入する労災保険による。
- 第10条 (**作業所長又は監督員**)
- 元請負人は、作業所長又は監督員を定めたときは、その氏名を下請負人に通知する。
- 作業所長又は監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく元請負人の権限とされる事項のうち、元請負人が必要と認めて作業所長又は監督員に委任したもののほか、設計図書で定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- 契約の履行についての下請負人または下請負人の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
 - 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は下請負人が作成したこれらの図書の承諾
- 元請負人は、に基づく工程の管理、立会、工事の施工の状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査
- (2) 元請負人は、作業所長又は監督員にこの約款に基づく元請負人の権限の一部を委任したときは、その委任した権限の内容を下請負人に通知する。
- (3) 作業所長又は監督員は、この約款に基づく検査、立会などのため、別に現場監督員をおくときは、その氏名及び権限を下請負人に通知する。
- (4) 元請負人が第一項の作業所長又は監督員を定めないときは、この約款に定められた作業所長又は監督員の権限は、元請負人が行う。
- 第11条 (**現場代理人及び主任技術者**)
- 現場代理人は、下請負人が代って工事現場いっさいの事項を処理し、その責を負う。ただし、工事現場の取締、安全衛生、災害防止又は就業時間など工事現場の運営に関する事項については、作業所長の指示に従う。
- (2) 主任技術者は施工の技術上の管理をつかさどる。
- (3) 現場代理人と主任技術者はこれを兼ねることができる。
- 第12条 (**工事関係者に関する措置請求**)
- 元請負人は、現場代理人、主任技術者、その他下請負人が施工のために使用している下請負人、作業員等で、施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、下請負人に対して、その理由を明示した書面をもって、必要な措置をとるべきことを求めることができる。
- (2) 下請負人は、作業所長又は監督員が、その職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、元請負人に対して、その理由を明示した書面をもって、必要な措置をとるべきことを求めることができる。
- (3) 元請負人又は下請負人は、前 2項の規定による請求があったときは、その請求に係る事項について決定し、その結果を相手方に通知する。
- 第13条 (**書面主義**)
- この約款の各条項に基づく承諾、通知、指示、請求などは、原則として、書面により行う。
- 第14条 (**権利義務の譲渡**)
- 元請負人又は下請負人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させない。ただし、相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
- (2) 元請負人又は下請負人は、工事的目的又は工事現場に搬入した工事材料(工場制品を含む。以下同じ。)を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供しない。ただし、相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

第15条 (一括委任又は一括下請負の禁止)

下請負人は、一括して工事の全部又は一部分を第三者に委任し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

第16条 (関係事項の通知)

下請負人は、元請負人に対して工事に關し、次の各号に掲げる事項を契約締結後遅滞なく書面をもって通知する。

- 建設業の許可業種及び番号
- 現場代理人の氏名及び主任技術者の氏名
- 雇用管理責任者及び安全管理者の指名
- その他施工上必要とする有資格者などの氏名
- 工事現場において使用する一日当たり平均作業員数
- 工事現場において使用する作業員に対する賃金支払の方法
- その他元請負人が工事の適正な施工を確保するため必要と認めて指示する事項

- (2) 下請負人は、元請負人に対して、前項各号に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく書面をもってその旨を通知する。

第17条 (再下請負人の関係事項の通知)

下請負人が工事の全部又は一部を第三者に委任し又は請け負わせた場合、下請負人は、元請負人に対して、その契約(その契約に係る工事が数次の契約によって行われるときは、次のすべての契約を含む。)に關し、次の各号に掲げる事項を遅滞なく書面をもって通知する。

- 受任者又は請負人の指名及び住所
- 建設業の許可業種及び番号
- 現場代理人の氏名及び主任技術者の氏名
- 雇用管理責任者及び安全管理者の指名
- その他施工上必要とする有資格者などの氏名
- 工事の種類及び内容・工期
- 受任者又は請負人が工事現場において使用する一日当たり平均作業員数
- 受任者又は請負人が工事現場において使用する作業員に対する賃金支払の方法
- その他元請負人が工事の適正な施工を確保するため必要と認めて指示する事項

- (2) 下請負人は、元請負人に対して、前項各号に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく書面をもってその旨を通知する。

第18条 (事業内容の報告)

元請負人又は下請負人は、必要があるときは、相手方によるその事業経営の内容などについて報告を求めることができる。

第19条 (保証人)

保証人は、当事者の債務の不履行により生ずる金銭債務について当事者と連帯して保証の責を負う。

第20条 (意見の聴取)

元請負人は、施工上の工程の細部、作業方法などを定めるに当たって、あらかじめ下請負人の意見を聴取する。

第21条 (工事材料の品質及び検査)

下請負人は、工事材料については、使用前に作業所長または監督員の検査に合格したものを使用する。

- (2) 作業所長または監督員は、下請負人から前項の検査を求められたときは、遅滞なくこれに応ずる。
- (3) 下請負人は、工事現場内に搬入した工事材料を作業所長または監督員の承諾を受けないで工事現場外に搬出しない。
- (4) 下請負人は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については遅滞なく工事現場外に搬出する。
- (5) この規定は、建設機械、器具についても準用する。

第22条 (立会及び工事記録の整備)

下請負人は、調査を要する工事材料については、作業所長または監督員の立会または承諾を受けて調査し、見本検査等に合格したものを使用する。

- (2) 下請負人は、水中の工事又は地下に埋設する工事その他施工後外面から明視することのできない工事については、作業所長又は監督員の立会を受けて施工する。
- (3) 作業所長または監督員は、下請負人から前1項の立会又は承諾及び見本検査等を求められたときは、遅滞なくこれに応ずる。
- (4) 下請負人は、設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定された工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書で定めるところによりその記録を整備し、作業所長又は監督員の要求があったときは、遅滞なくこれを提出する。

第23条 (支給材料及び貸与品)

元請負人の支給材料及び貸与品は、あらかじめ検査又は試験に合格したものである。

- (2) 支給材料及び貸与品の受渡し時期は、工程表によるものとし、その受渡し場所は原則として工事現場とする。
- (3) 下請負人は、支給材料又は貸与品について、善良なる管理者の注意をもって使用又は保管の責任を負う。
- (4) 下請負人は、支給材料(有償支給材料を除く。)が不用となったとき又は貸与品が使用済みとなったときは、すみやかにこれを元請負人に返却する。

第24条 (設計図書不適合の場合の改造義務)

下請負人は、施工が設計図書に適合しない場合において、作業所長又は監督員がその改造を請求したときは、これに従う。ただし、その不適合が作業所長又は監督員の指示によるなど元請負人の責に帰すべき理由によるときは、改造に要する費用は元請負人の負担とし、必要があると認められるときは、元請負人及び下請負人は協議して工期を変更する。

第25条 (条件変更等)

下請負人は、施工にあたり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、直ちに書面をもってその旨を作業所長又は監督員に通知し、その確認を求める。

- 設計図書と工事現場の状態とが一致しないこと
- 設計図書の表示が明確でないこと(図面と仕様書が交互符合しないこと及び設計図書に謄写又は脱漏があることを含む。)
- 工事現場の地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件が実際と相違すること
- 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別の状態が生じたこと

- (2) 作業所長又は監督員は、前項の確認を求められたときは自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに調査を行い、下請負人に対してとるべき措置を指示する。
- (3) 第 1項各号に掲げる事実が元請負人及び下請負人は間において確認された場合において、必要があると認められるときは、工事内容、工期若しくは請負代金額を変更する。この場合において、工期又は請負代金額の変更については、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第26条 (工事の変更、中止等)

元請負人は、必要があると認めるときは、書面をもって下請負人に通知し、工事内容を変更し又は工事の全部若しくは一部の施工を一時中止させることができる。この場合において、必要があると認められるときは、元請負人及び下請負人は協議して工期又は請負代金額を変更する。

第27条 (下請負人の請求による工期の延長)

下請負人は、天候の不良などその責に帰することができない理由その他の正当な理由により、工期内に工事を完成することができないときは、元請負人に対して、遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって工期の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

前項の規定により工期を延長する場合において、必要があると認められるときは、元請負人及び下請負人は協議して請負代金額を変更する。

第28条 (元請負人の請求による工期の変更等)

元請負人は、工期を変更する必要があるときは、下請負人に対して書面をもって工期の変更を求めることができる。この場合における変更日数は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

(2) この約款の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、元請負人及び下請負人は協議のうえ通常必要とされる工期の延長を行わないことができる。

(3) 前 2項の場合において、必要があると認められるときは、元請負人及び下請負人は協議して請負代金額を変更する。

第29条 (資金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

工期内に資金又は物価の変動により請負代金額が不適当となり、これを変更する必要があると認められるときは、元請負人及び下請負人は協議して請負代金額を変更する。

(2) 元請負人と発注者との間の請負契約において、当該工事を含む元請工事の部分について、資金又は物価の変動を理由にして請負代金額が変更されたときは、元請負人又は下請負人は、相手方に対し前項の協議を求めることができる。

第30条 (臨機の措置)

下請負人は、災害防止などのため必要があると認められるときは、元請負人に協力して臨機の措置をとる。

(2) 下請負人が前項の規定により臨機の措置をとった場合において、その措置に要した費用のうち、請負代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、元請負人がこれを負担する。この場合における元請負人の負担額は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第31条 (一般的損害)

第34条(完成検査)による完成検査前、工事的物又は工事材料について生じた損害その他施工に関して生じた損害(この契約において別に定める損害を除く。)は、下請負人の負担とする。ただし、その損害のうち元請負人の責に帰すべき理由により生じたものについては、元請負人がこれを負担する。

第32条 (第三者に及ぼした損害)

施工について第三者(関連工事の請負人等を含む。以下本条において同じ。)に損害を及ぼしたときは、下請負人がその損害を負担する。ただし、その損害のうち元請負人の責に帰すべき理由により生じたもの及び施工に伴い通常避けることができない事象により生じたものについては、この限りでない。

(2) 前項の場合その他施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、元請負人及び下請負人は協力してその処理解決にあたる。

第33条 (天災その他不可抗力による損害)

天災その他不可抗力によって、作業所長の確認した工事の出来形部分、現場の工事仮設物、現場搬入済の工事材料又は建設機械器具に損害を生じたときは、下請負人が善良な管理者の注意を怠ったことに基づき部分を除き、元請負人がこれを負担するものとし、その負担額については取片づけに要する費用とともに、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第34条 (完成検査)

下請負人は、工事を完成したときは、元請負人に通知するものとし、元請負人は、下請負人の立会のもとに遅滞なく完成確認の検査を行う。

(2) 前項の検査に合格しないときは、下請負人は、遅滞なくこれを補修して元請負人の検査を受ける。

第35条 (完成前使用)

元請負人は、工事の完成前においても下請負人の工事的物目的の全部又は一部を使用することができる。ただし、下請負人は、必要があるときは、元請負人の同意を得て、その使用中止を求めすることができる。

(2) 前項の場合において、元請負人は、善良な管理者の注意をもってこれを使用するものとし、その使用によって下請負人に損害を及ぼしたときは、これを補償する。

第36条 (請負代金の支払方法及び時期)

請負代金の支払方法及び時期は、注文書、注文請書に定めるところによる。

(2) 元請負人又は下請負人は、やむを得ない場合には、注文書、注文請書の定めにかかわらず、相手方の同意を得て請負代金の支払の時期又は支払方法の変更を求めることができる。

(3) 前項の場合において、元請負人又は下請負人は、相手方のこうむった損害の負担について協議して定める。

第37条 (前金払)

下請負人は、注文書、注文請書に定めるところにより、元請負人に対して、前金払を請求することができる。

第38条 (部分払)

下請負人は、作業所長又は監督員の検査に合格した出来形部分並びに工事現場に搬入した工事材料及び製造工場等にある工場製品に相応する請負代金相当額について、注文書、注文請書に定めるところにより部分払を請求することができる。

(2) 元請負人は、前項の規定による請求を受けたときは、注文書、注文請書に定めるところにより部分払を行う。

(3) 前払金の支払を受けている場合において、第 1項の請求額は次の式によって算出する。

請求額 = 第1項による金額 × $\frac{\text{請負代金額} - \text{受領済前払金額}}{\text{請負代金額}}$

(4) 第 2項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第 1項又は前項による請求額は、すでに部分払の対象となった額を控除した額とする。

第39条 (完成時の支払)

下請負人は、工事が第34条(完成検査)の検査に合格したときは、請負代金全額の支払を請求することができる。ただし、引渡しを要する工事にあっては引渡しの時とする。

(2) 元請負人は、前項の定めによる請求を受けたときは、注文書、注文請書に定めるところにより請負代金の支払を完了する。

第40条 (資金などの立替払)

下請負人又は下請負人の下請負人が資金、材料代金などの支払を遅延し、下請負人に対しその支払を催告してもなお支払わないときは、元請負人は、下請負人の作業員、材料商などからの書面による申出により、これを立替え支払うことができる。ただし、原則として事前に下請負人から事情を聴取する。

(2) 元請負人は、前項の規定によって、下請負人の下請負人の不払によるものを立替え支払ったときは、これを下請負人に対する立替金として処理することができる。

第41条 (下請負人の中止権)

次の各号の一にあたるときは、下請負人は工事を中止することができる。

- 元請負人が、前金払、部分払を遅延し、下請負人が相当の期間を定めて催告してもなお支払わないとき
- 天災その他不可抗力により、工事的物に損害を生じ、あるいは工事現場の状態が変動したため施工できないと認められるとき
- 元請負人は、前項の場合において、下請負人がその工事の続行に備え、工事現場を維持し又は作業員、工事用機械等を保持するための費用その他施工の中止に伴う損害を補償する。この場合において補償額は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第42条 (かし担保)

元請負人は、工事的物目的のかしについて、下請負人に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、かしが重要でなく、かつその修補に過分の費用を要するとき及びかし担保期間を経過したときは、元請負人は、修補を請求することができない。

(2) 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償を請求することができる期間は、工事の元請契約におけるかし担保期間とする。

(3) 元請工事の全部又は一部が「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(以下「住宅品確法」という。))第2条第1項に定める新築住宅(以下「新築住宅」という。))である場合においては、工事的物のうち住宅品確法第87条第1項に定める構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として同法施工令第6条

第1項及び第2項に定めるものに該当する部分のかし(構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。))について、下請負人は元請負人が発注者に新築住宅を引き渡したときから10年間第1項の責任を負う。ただし、工事の元請契約において10年を超える期間を定めた場合は、下請負人は、その期間第1項の責任を負う。

(4) 前2項の定めにかかわらず、注文書、注文請書にこれと異なるかし担保期間を定めたときはこれによる。ただし、前項の場合を除き、そのかしが下請負人の故意又は重大な過失によって生じた場合は、かし担保期間はさらに5年間延長する。

(5) 工事的物が第1項又は第3項のかしにより滅失又はき損したときは、元請負人は、前3項に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から6ヶ月以内に限り第1項の権利を行使することができる。

(6) 第1項又は第3項の規定は、工事的物のかしが支給材料の性質又は甲若しくは作業所長又は監督員の指示などにより生じたものであるときは、これを適用しない。

第43条 (履行遅滞の場合における損害金)

下請負人の責に帰すべき理由により工期内に工事を完成することができない場合において、工期経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、元請負人は、下請負人から損害金を徴収して工期を延長することができる。

(2) 前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金相当額を控除した額につき、遅延日数に応じ、注文書、注文請書に定める割合で計算した額とする。

(3) 元請負人の責に帰すべき理由により、第37条(前金払)、第38条(部分払)、第39条(完成時の支払)の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、下請負人は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、注文書、注文請書に定める割合で計算した額の遅延利息の支払を元請負人に請求することができる。

第44条 (元請負人の解除権1)

元請負人は、下請負人が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 正当な理由がないのに、工事に着手すべき時期を過ぎても、工事に着手しないとき
- その責に帰すべき理由により工期内又は工期経過後相当期間内に工事を完成する見込がないと明らかに認められるとき
- 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき
- 第46条(下請負人の解除権)第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき

(2) 元請負人は、前項の規定により契約を解除したときは、工事の出来形部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受ける。ただし、その出来形部分が設計図書に適合しない場合はその引渡しを受けないことができる。

(3) 元請負人は、前項の引渡しを受けたときは、その引渡しを受けた出来形部分及び工事材料に相応する請負代金相当額を下請負人に支払う。

(4) 前項の場合において、前払金があったときは、その前払金の額(第38条(部分払)の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を前項の出来形部分及び工事材料に相応する請負代金相当額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、下請負人は、その余剰額(前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、注文書、注文請書に定める割合で計算した額の利息を付して甲に返還する。

(5) 元請負人は、第1項の規定により契約を解除した場合において、下請負人に対して、その解除により生じた損害の賠償を求めることができる。この場合における賠償額は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第45条 (元請負人の解除権2)

元請負人は、工事が完成しない間は、前条第1項に規定する場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。

(2) 前条第2項から第4項までの規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。ただし、前条第4項の規定のうち利息に関する部分は、準用しない。

(3) 元請負人は、第1項の規定により契約を解除した場合において、これにより下請負人に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償する。この場合における賠償額は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第46条 (下請負人の解除権)

下請負人は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

- 第26条(工事の変更、中止等)の規定により工事内容を変更したため請負代金額が6/10以上減少したとき
- 第41条(下請負人の中止権)第1項の規定による工事の施工の中止期間が工期の1/2(工期の1/2が6ヶ月を超えるときは6ヶ月)を、中止が工事の一部のみの場合はその一部を除いた他の部分の工事が完了した後工期の1/4(工期の1/4が3ヶ月を超えるときは3ヶ月)を経過しても、なおその中止が解除されないとき
- 元請負人がこの契約に違反し、その違反によって工事を完成することが困難となったとき
- 元請負人が請負代金を支払う能力を欠くことが明らかとなったとき

(2) 第44条(元請負人の解除権1)第2項から第4項までの規定は、前項の規定により契約が解除された場合に準用する。ただし、第44条第4項の規定のうち、利息に関する部分は、これを準用しない。

(3) 下請負人は、第1項の規定により、契約を解除した場合において、これにより損害を受けたときは、その損害の賠償を元請負人に対して請求することができる。この場合における賠償額は、元請負人及び下請負人は協議して定める。

第47条 (解除に伴う措置)

契約を解除したときは、元請負人及び下請負人が協議して、当事者に属する物件について期間を定めてその引取り、あと片付けなどの処置を行う。

(2) 前項の処置が遅れているとき、催告しても、正当な理由なくなお行われなときは、相手方は、代ってこれを行い、その費用を請求することができる。

第48条 (紛争の解決)

この約款の各条項において元請負人及び下請負人は協議して定めるものにつき協議がととわいない場合、その他契約に関して元請負人及び下請負人間に紛争を生じた場合には、元請負人又は下請負人は、当事者の双方の合意により、選定した第三者又は建設業法による建設工事紛争審査会(以下「審査会」という。))のあっせん又は調停により解決を図る。

第49条 (紛争の仲裁)

元請負人及び下請負人は、その一方又は双方が前条のあっせん又は調停により紛争を解決する見込がないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

第50条 (情報通信の技術を利用する方法)

この約款において書面により行わなければならないこととされている承諾、通知、請求等は、建設業法その他の法令に違反していない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

第51条 (補則)

契約書ならびにこの約款の疑義及びこれらに定めのない事項については、必要に応じ元請負人及び下請負人は協議して定める。

特約条項（鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針の遵守）

元請負人及び下請負人は、この契約を履行するに当たり、鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針(以下「指針」という。)に規定する事項を互いに遵守しなければならない。

- (2) 元請負人は、この契約により請負った工事に関して、指針の規定に違反するとして、鳥取県から是正の指示があった場合は、速やかに是正するものとする。
- (3) 下請負人は、この契約により請負った工事に関して、指針の規定に違反するとして、元請負人から指導を受け、又は是正の要求その他必要な措置を講ずるよう求められた場合は、相互に協力の上、速やかに是正等に応じるものとする。
- (4) 元請負人及び下請負人は、この契約に係る工事に関して、鳥取県から指針第9条第1項及び第4項の規定による立入調査を求められた場合は、本店又は営業所その他工事の施工に関係のある場所への立入及び帳簿その他の物件調査について、積極的に鳥取県に協力するものとする。
- (5) 下請負人は、この契約を履行するに当たり、さらに下請契約を締結する場合には、当該下請契約の請負人に対しても指針に規定する事項を遵守させるため、指針別表3の条項の規定を下請契約書に明記させる等の必要な措置を講じるものとする。